資産形成なら SMAM

おかげさまで15周年、エスマム

販売用資料
2018年4月

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

最優秀ファンド賞受賞（国内株式中小型 部門）

「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2015」

受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

池田泉州TT証券

池田泉州ＴＴ証券株式会社
金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号
加入協会：日本証券業協会

■資料の作成、設定・運用

三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特徴

販売用資料
2018年4月

1．高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。

- 日本の株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
- 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
- 株式の新規上場時の入札にも参加します。
- 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。

2．高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

販売用資料
2018年4月

分配方針

- 年２回（原則として毎年５月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

シニアの新しいライフスタイル

販売用資料
2018年4月

- 現代のシニアは、医療技術の進歩や健康意識の高まりから心身ともに健康な方が多く、10～20年前と比較して、5～10歳程度若返っていると言われています。
- 現役時代と変わらない若々しいライフスタイルを続けるシニアが増加しており、シニア関連ビジネスは増々注目されています。

現代シニアのライフスタイル

消費
- 高度経済成長期を経験しており、消費に対して前向きかつ積極的

健康
- 日常的に体を動かし、スポーツに取組むうえ、アンチエイジング志向

食事
- 肉・魚・野菜のバランスを考えた食事をとり、外食なども楽しむ

家族
- 孫育てに積極的に関わりたいと考え、孫への消費も惜しまない

（出所）各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成
※ 上記はイメージであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

ランドセル市場が活況

- ✓ 小学校入学を控えた子供のランドセルを購入する“ラン活”（ランドセル活動）が過熱しており、人気ランドセルブランドのホームページが、販売開始直後からシステムダウンするケースもみられています。
- ✓ 特に季節商材だったランドセルの販売が、通年行われるようになり、連休等の帰省時に祖父母と一緒に購入するケースが増加しています。また、ランドセルの平均単価は4万円以上となっているうえ、10万円を超えるような高級ランドセルも販売されています。

（出所）各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成
※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

当ファンドが着目する２つのポイント

- 当ファンドは、今後の成長が期待される有望産業のシルバービジネスの中でも、以下の２つのポイントに着目します。

① アクティブシニア関連
元気で健康な高齢者関連ビジネス

元気なシニアを対象としたビジネス

- レジャー、スポーツ関連
- 外食、健康維持商品関連
- 不動産・金融サービス関連

② ヘルスケア関連
介護関連ビジネス

介護や支援が必要なシニアを対象としたビジネス

- 介護施設・用品・サービス関連
- 医療機器、医薬品関連

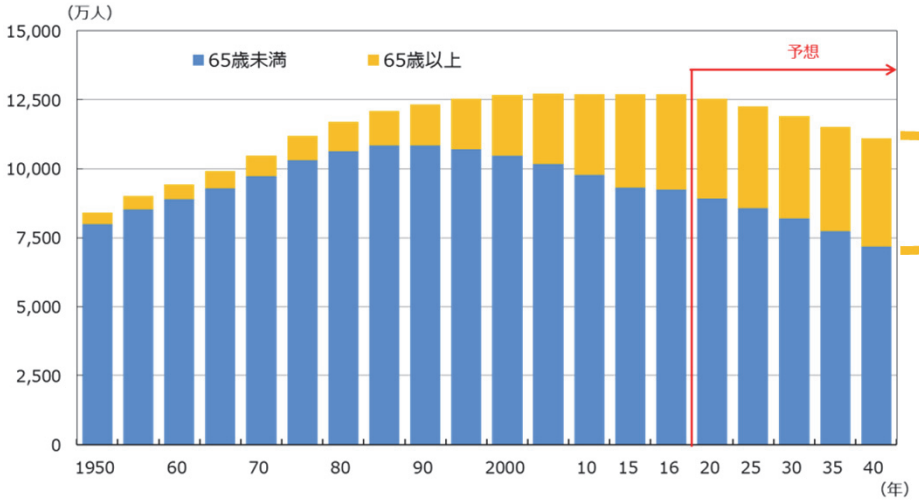
※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

高齢化社会の到来

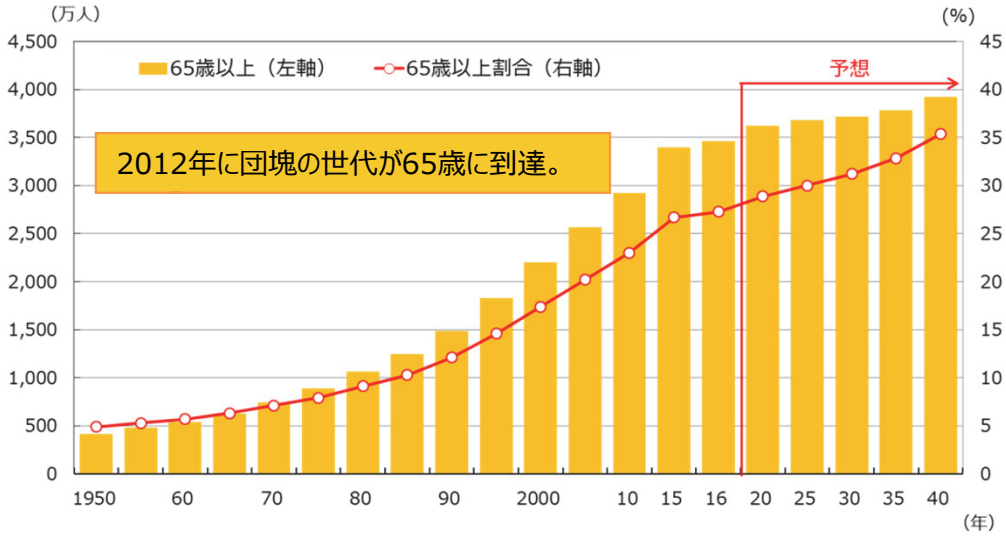
販売用資料
2018年4月

- 日本の人口が今後減少する見通しのなか、65歳以上の高齢者の人口は2040年まで増加が見込まれています。
- 約4人に1人が65歳以上の高齢者であり（2016年現在）、その比率は今後も上昇を続ける見通しです。
- 高齢者を主要顧客とするビジネス（シルバービジネス）は、対象者の増加およびサービスの多様化等で拡大すると予想されます。

＜日本の人口推移と見通し＞



＜65歳以上の人口推移・比率と見通し＞



（注1）データは1950年～2040年。2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（2016年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」の推計。
（注2）1950年～2015年の総数は年齢不詳を含む。65歳以上割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。
（出所）内閣府「平成29年版高齢社会白書（全体版）」を基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

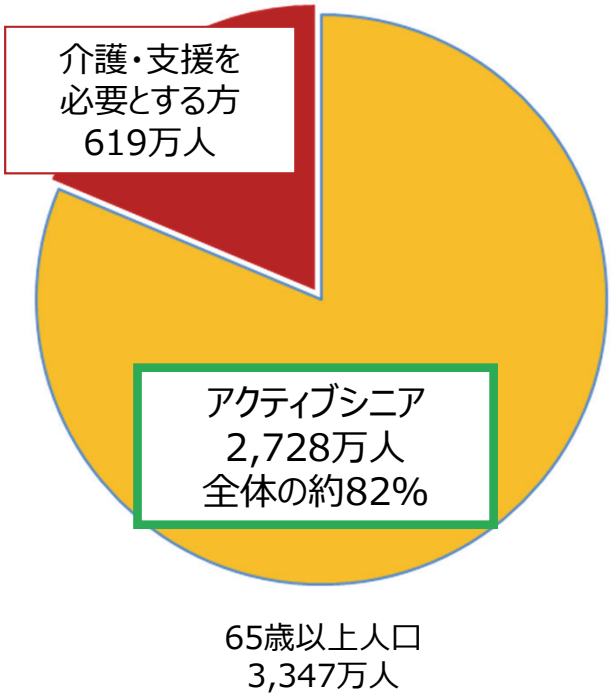
“げんきなシニア”が大半を占める

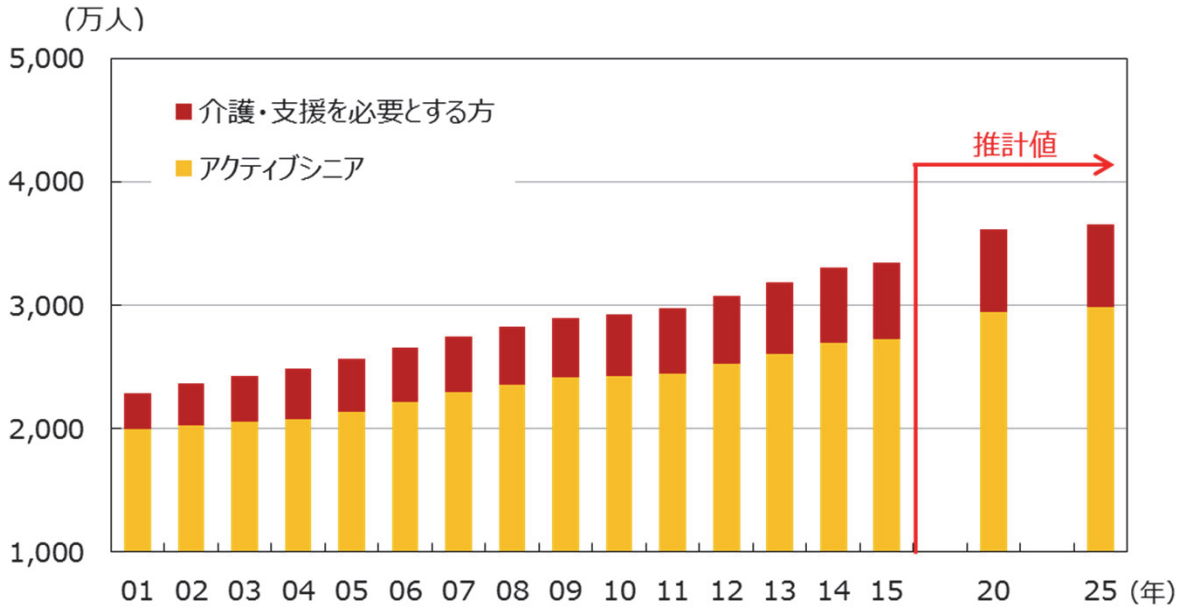
販売用資料
2018年4月

- 高齢者の中で、介護・支援を必要とする方の割合は全体の２割未満であり、8割以上は“げんきなシニア”（アクティブシニア*）です。
- シルバービジネスにおいては、介護・医療分野だけでなく、アクティブシニアを対象としたビジネスの成長も予想されます。

＊当ファンドでは、アクティブシニアを「介護・支援を必要とする方以外の65歳以上の方」と定義しています。

＜65歳以上の高齢者におけるアクティブシニアの割合と推移＞





（注1）左グラフデータは2015年。右グラフデータは2001年～2025年。
（注2）2020年と2025年の介護・支援を必要とする方、アクティブシニアの割合は、推計65歳以上人口に2015年の要介護・要支援人口比率を掛けて算出した推計値。
（出所）厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

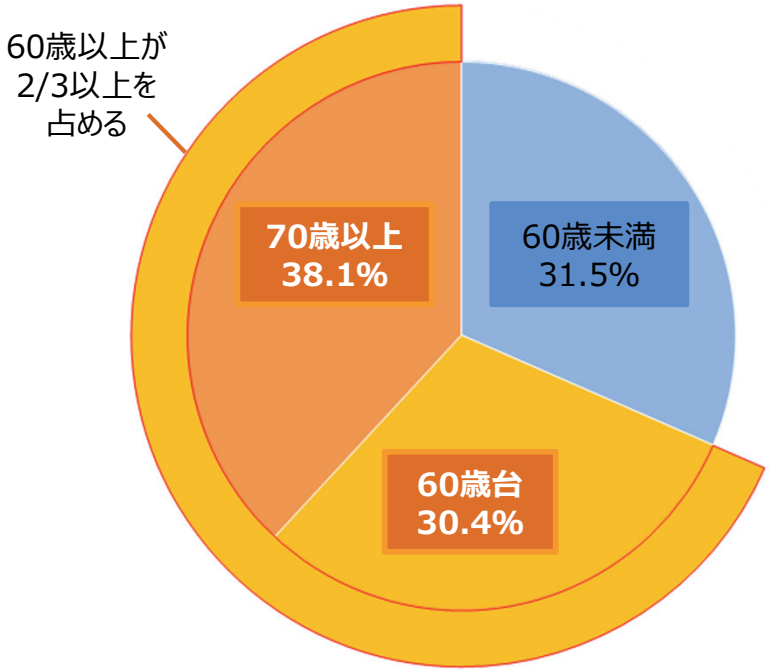
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

シニア世代は日本経済に大きな影響力を持つ

販売用資料
2018年4月

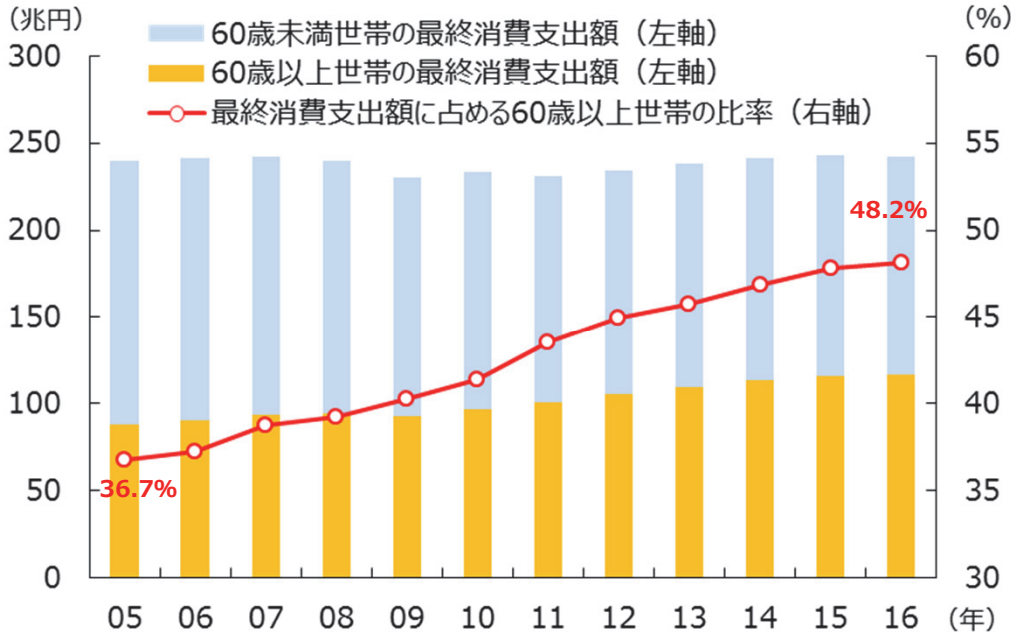
- 個人金融資産は60歳以上の世帯での保有が2/3以上を占めています。
- 家計消費支出では、60歳以上の世帯が約48%を占めており、その比率は上昇傾向にあります。
- 高齢化が進むにつれ、日本経済に対するシニア世代の影響力はますます大きくなると予想されます。

<貯蓄分布（世帯・年代別）>



（注1）データは2016年。総務省「家計調査」の年代別貯蓄規模（1世帯当たりの貯蓄額×世帯数分布）の比率を使用した推計値（2016年の平均値）。
（注2）四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
（出所）総務省「家計調査」を基に三井住友アセットマネジメント作成

<家計消費支出に占める60歳以上世帯の割合>



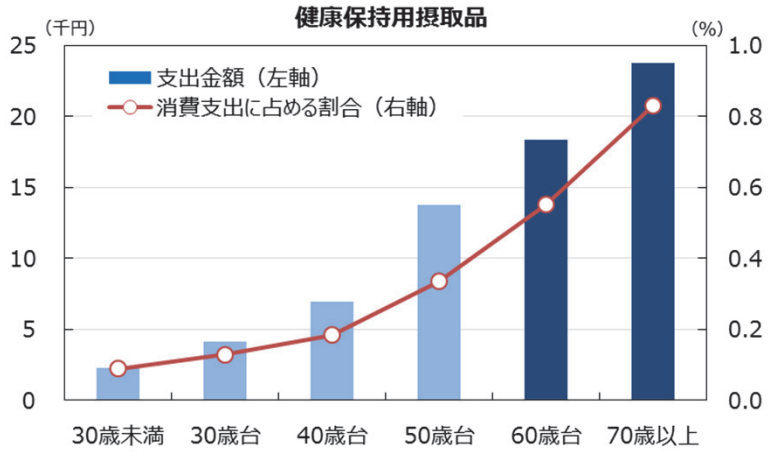
（注）データは2005年～2016年。最終消費支出額は内閣府「国民経済計算」のデータ（除く持ち家の帰属家賃）を使用。60歳以上世帯の比率は、総務省「家計調査」の年代別消費支出規模（1世帯当たりの消費支出額×世帯数分布）の比率を使用した推計値。
（出所）内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」を基に三井住友アセットマネジメント作成

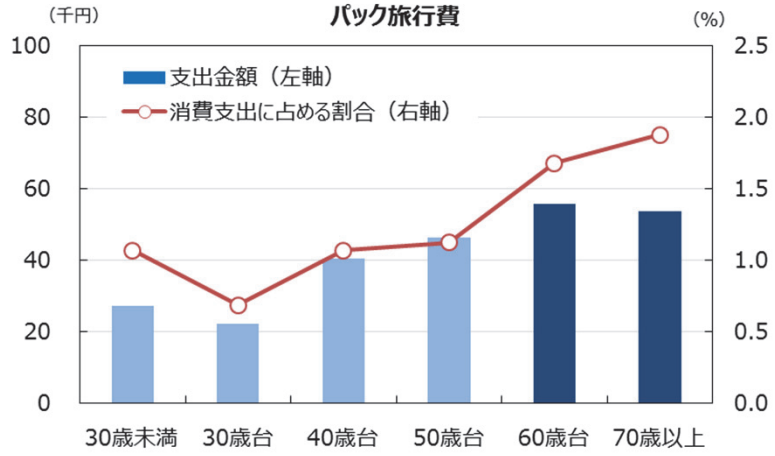
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

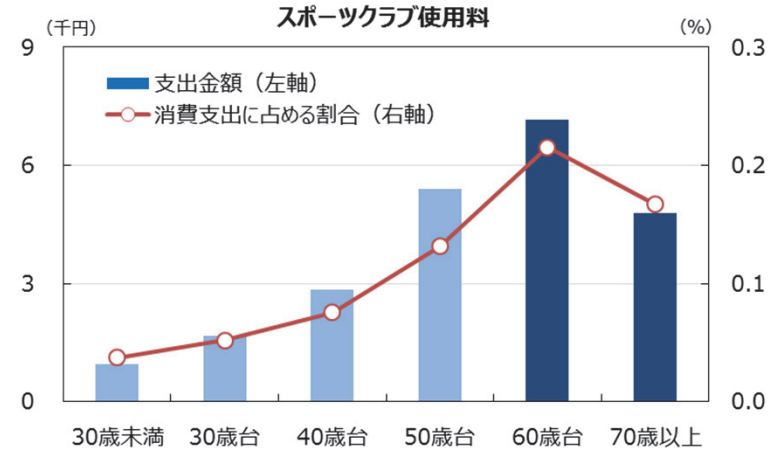
アクティブシニア関連
シニア世代の旺盛な消費需要①～アクティビティ～

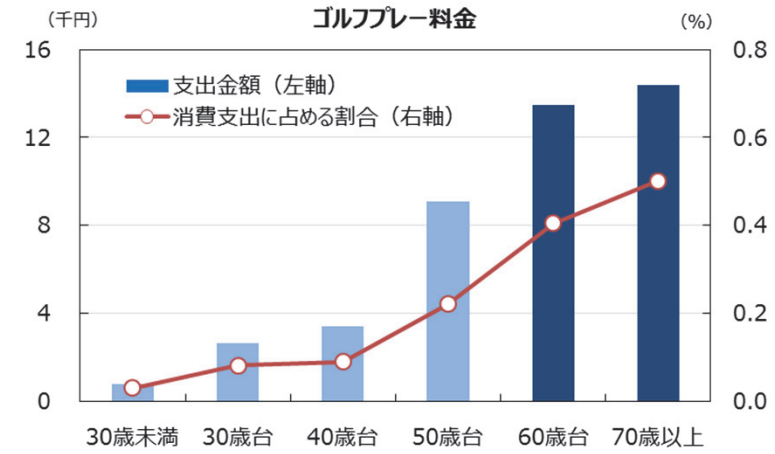
販売用資料
2018年4月

- シニア世代は、他の世代よりサプリメントなどの「健康保持用摂取品」や「スポーツクラブ」にお金を使いつつ、「パック旅行」や「ゴルフプレー」にも支出を行っています。
- 健康を維持しながら旅行やゴルフ等のレジャーを楽しもうとするアクティブなシニアの姿勢が見られます。









（注）データは2016年。
（出所）総務省「家計調査」（二人以上の世帯）世帯主の年齢別１世帯当たり年間支出金額を基に三井住友アセットマネジメント作成

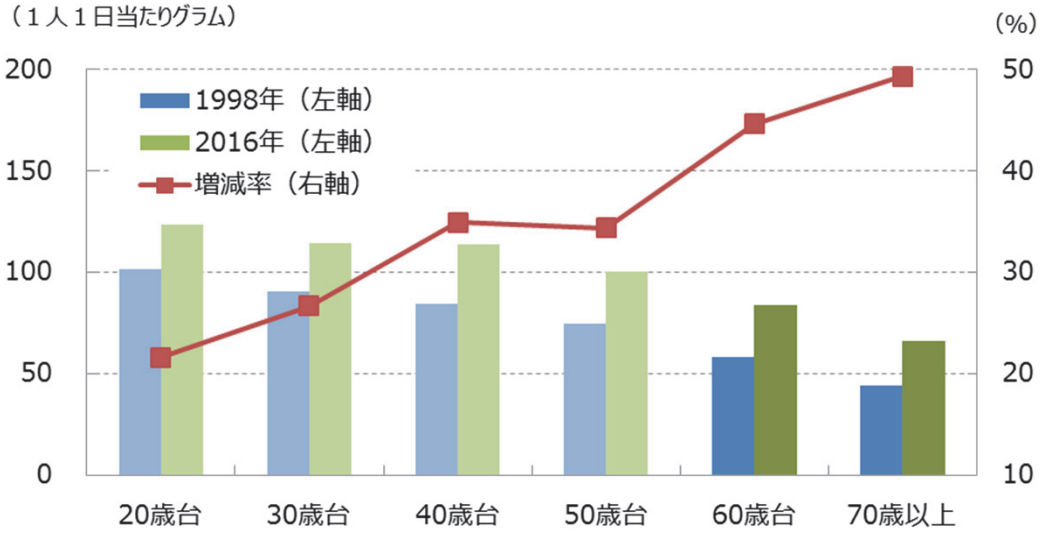
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

アクティブシニア関連
シニア世代の旺盛な消費需要②～健康志向～

販売用資料
2018年4月

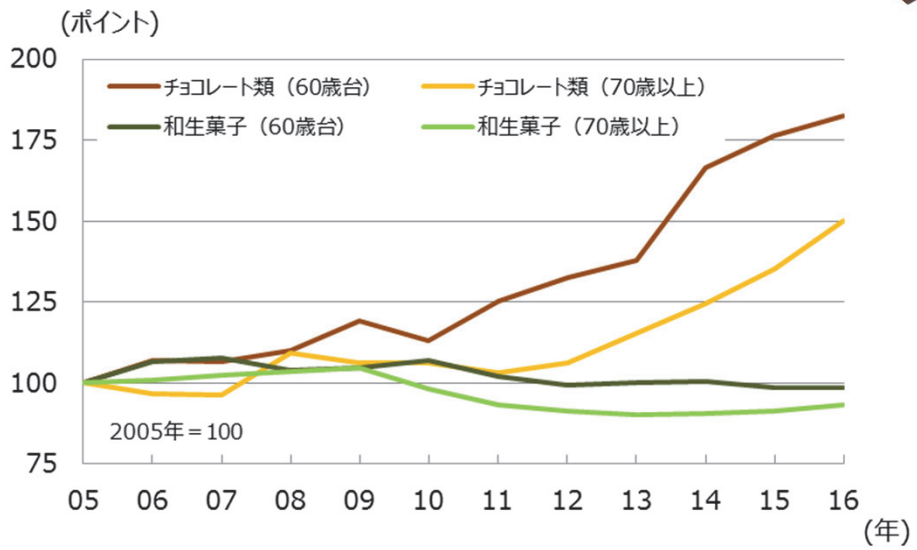
- 健康志向の高まりからシニア世代での肉食率が上昇しています。1998年と2016年の肉類消費を比較すると、60歳台未満は20～30%台の伸びとなっているのに対し、60歳以上では40%を超える伸びとなっています。
- また、シニア世代の健康志向は菓子市場にも影響を与えています。近年ではカカオポリフェノールの健康機能性（動脈硬化予防、血圧低下、認知症予防）への関心が高まっており、シニア世代のチョコレート消費が拡大しています。

＜シニア世代の肉食率が高まる＞



（注）データは年齢階級別食品群別摂取量の肉類。
（出所）厚生労働省「国民健康・栄養調査」を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜シニア世代のチョコレート消費が拡大＞



（注1）データは2005年～2016年。2005年を100として指数化。
（注2）チョコレート類はチョコレート、チョコレート菓子の年間平均金額の合計、和生菓子はようかん、まんじゅう、他の和生菓子の年間平均金額の合計。
（出所）総務省「家計調査」（二人以上の世帯）を基に三井住友アセットマネジメント作成

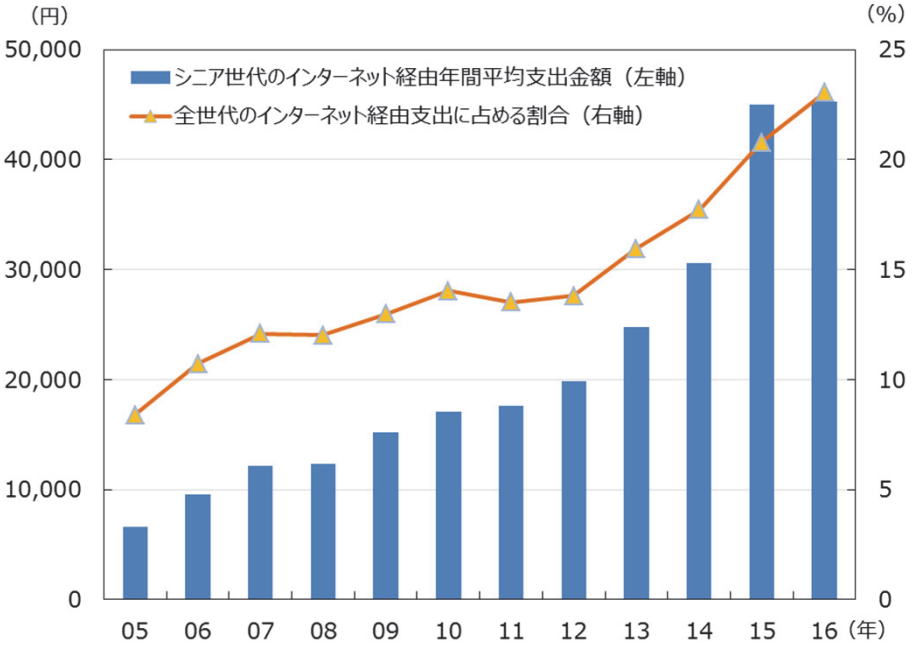
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

アクティブシニア関連
シニア世代の旺盛な消費需要③～ネットショッピング、孫への消費～

販売用資料
2018年4月

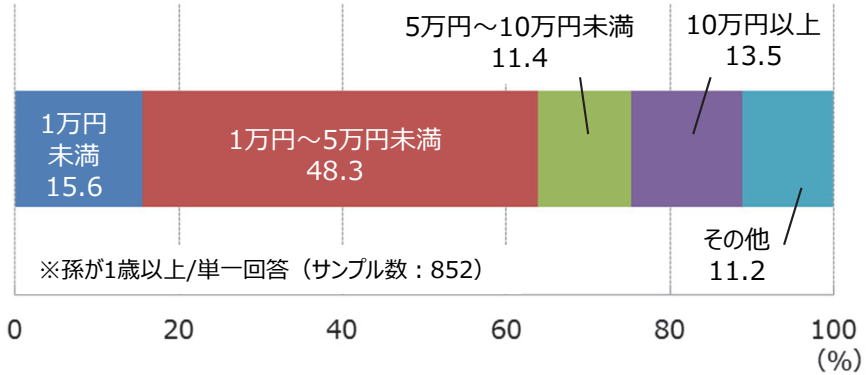
- シニア世代のネットショッピングが増加しており、インターネット経由の支出額、全世代の同支出に占める割合も上昇傾向にあります。
- また、趣味や健康増進といった自身への消費以外に、孫への消費に積極的です。孫へのプレゼントは、年間総額で5万円未満が中心で、ショッピングモール、百貨店等で購入している人が多数を占めています。

＜シニア世代のネットショッピングが増加＞

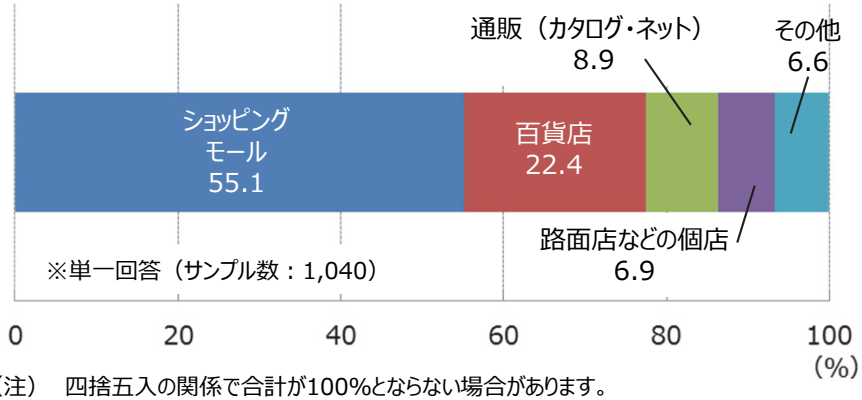


（注1）データは2005年～2016年。
（注2）「シニア世代のインターネット経由年間平均支出金額」は、世帯主が65歳以上の1世帯当たり1ヵ月間の支出を1年間に換算して算出。
（注3）「全世代のインターネット経由支出に占める割合」は、世帯主が65歳以上である世帯のインターネット経由年間支出総額を、全世帯の総額で除して算出。
（出所）総務省「家計調査」を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜孫への1年間のプレゼント総額＞



＜孫へのプレゼントの購入場所＞



（注） 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
（出所） （株）リクルートマーケティングパートナーズ 赤すぐ総研調べ 孫へのプレゼントに関するアンケート（2013年12月19日）を基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績、アンケート集計であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

アクティブシニア関連
「元気で健康な高齢者関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介①

販売用資料
2018年4月

マルハニチロ（東証1部　1333）

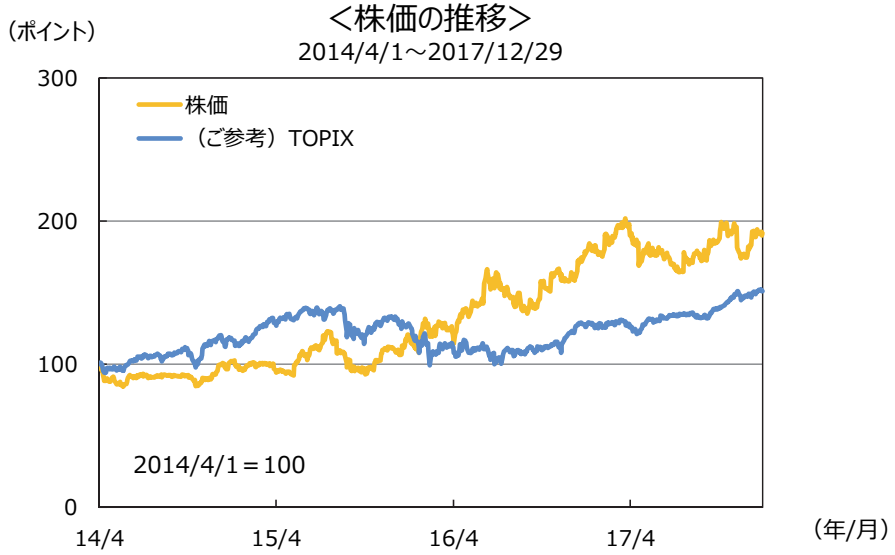
◆水産大手の一角。クロマグロの完全養殖で先行しています。

◆漁獲制限によりクロマグロの天然漁獲量は減少トレンドにあり、ビジネスの拡大が期待されます。

◆クロマグロだけでなく、同社が展開する冷凍食品事業はシニア層からの安定的な需要増加が見込まれます。

《同社のマグロ養殖場》

<株価の推移>
2014/4/1～2017/12/29



不二製油グループ本社（東証1部　2607）

◆チョコレート用油脂、製菓・製パン素材としてチョコレート、ホイップクリームを幅広い顧客に販売しています。

◆2015年にはブラジル国内業務用チョコレートでシェアトップのハラルド社を買収、グローバル展開も進めています。

◆チョコレートに含まれるカカオポリフェノールの健康機能性が注目されシニアの消費が伸びており、チョコレート関連企業としての業績拡大が期待されています。

《同社チョコレート油脂とＤＨＡ入り食用油》

<株価の推移>
2012/12/28～2017/12/29

（出所）マルハニチロ、不二製油グループ本社、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

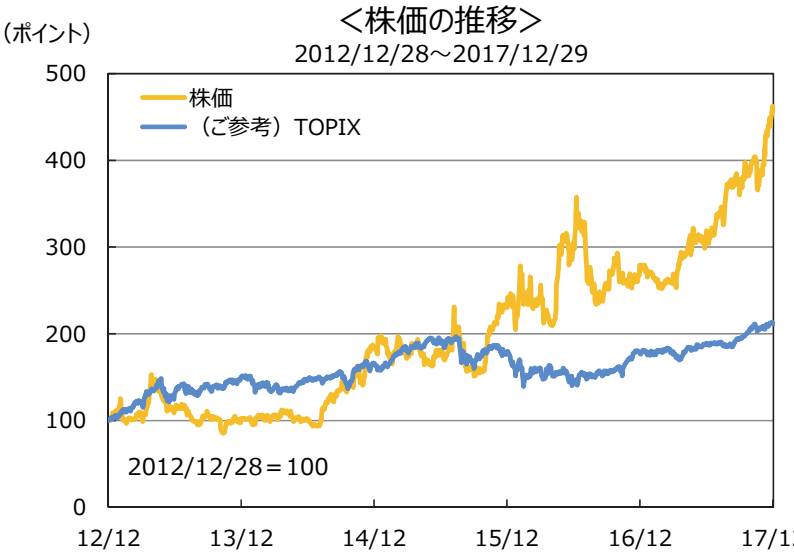
アクティブシニア関連
「元気で健康な高齢者関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介②

販売用資料
2018年4月

トリドールホールディングス　（東証1部　3397）

- 出来たてのうどんをリーズナブルな値段で提供する「丸亀製麺」を展開しています。
- 外出が多いアクティブシニアの需要を取り込んでいるだけでなく、孫を連れた3世代家族の団らんの場としての需要が増加すると期待されます。

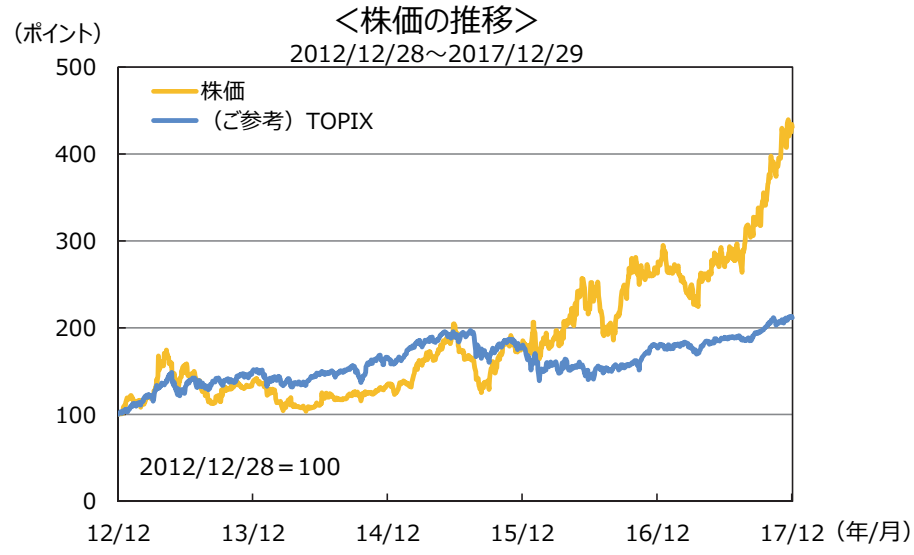
《同社の「丸亀製麺」とうどん》



イオンファンタジー（東証1部　4343）

- イオンモールなどのショッピングモールで室内遊園地「モーリーファンタジー」等を展開しています。
- 休日、孫を連れていく遊び場だけでなく、平日はシニア層が集まる憩いの場として注目されています。
- シニアが優遇される「プレミアムメンバー」もあり、会員が増加中です。

《同社の室内遊園地》



（出所）トリドールホールディングス、イオンファンタジー、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アクティブシニア関連
「元気で健康な高齢者関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介③

販売用資料
2018年4月

エイチ・アイ・エス（東証1部　9603）

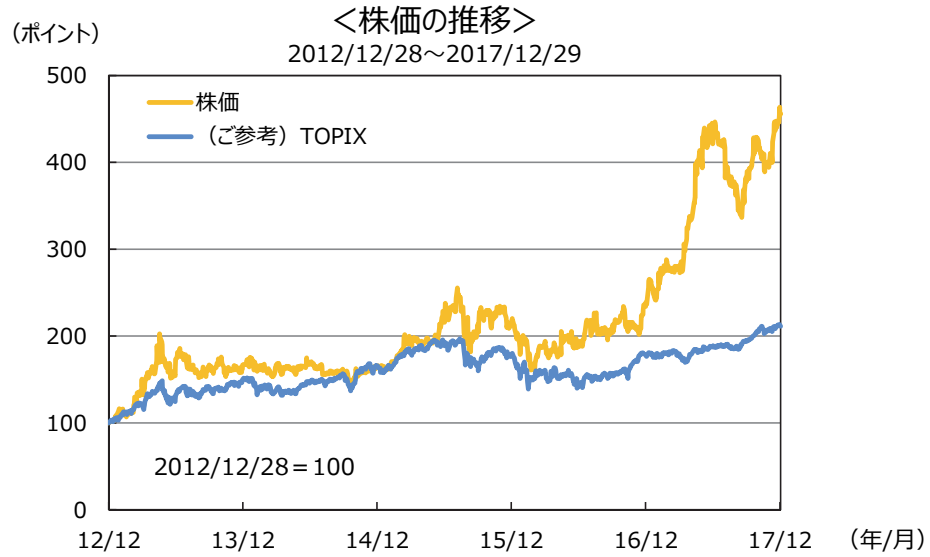
- ◆海外旅行の取扱いはJTBに次ぐ第2位の旅行会社。長崎のハウステンボスを子会社化してテーマパーク事業も行っています。
- ◆シニア世代は他の世代よりも旅行に支出する金額が比較的多く、旅行会社にとっては大きなビジネスチャンスになると期待されています。

《ハウステンボス　花の王国》

ベルーナ（東証1部　9997）

- ◆婦人服、ファッション雑貨、インテリアなどのカタログ・チラシ販売、インターネット販売、リアル店舗販売を行っています。
- ◆登録会員の約80%が40代以上のミセス層となっています。
- ◆現在、若年層だけでなく幅広い年代層でネットを利用した販売が増えており同社の業績向上が期待されます。

《同社のカタログ、リアル店舗》



（出所）エイチ・アイ・エス、ベルーナ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ヘルスケア関連
健康寿命の更なる延伸と生涯現役社会の実現に向けた取組み

販売用資料
2018年4月

- 2017年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」では、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会の実現を目指すことが発表されました。
- 団塊の世代がすべて75歳以上となる「2025年問題」が迫るなか、AIやロボット、ICT（情報通信技術）といった技術を活用し、新しい健康・医療・介護システムの構築、日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化を進めるといった取組み等が掲げられました。

健康寿命の更なる延伸に向けた具体的な施策

■ 医療等分野のデータ利活用基盤の構築
- 個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを把握・共有するための基盤として「全国保健医療情報ネットワーク」を整備する。

■ 予防・健康づくりの強化
- 予防・健康づくり等に向けた保険加入者の健康増進への取組みを推進するため、保険者に対するインセンティブを強化する。
- 保険者のデータヘルスを強化し、企業の健康経営との連携（コラボヘルス）を推進する。

■ 遠隔診療・AI等のICTを活用した医療
- 対面診療と遠隔診療を適切に組み合わせることにより、効果的・効率的な医療の提供に資するものについては、次期診療報酬改定等で評価する。
- 画像診断支援、医薬品開発等のＡＩ開発の重点6領域を定めて開発・実用化を促進する。

■ 自立支援に向けた科学的介護・ロボット等の活用
- 次期介護報酬改定で、効果のある自立支援について評価を行う。
- ロボット・センサー活用の効果実証を行い、効果のあるものについては、次期介護報酬改定の際に、介護報酬や人員・設備基準の見直し等の制度上の対応を行う。

介護サービスや医薬品、医療機器メーカー等
ヘルスケア関連企業に恩恵

（出所）首相官邸ホームページ「未来投資戦略2017」、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

ヘルスケア関連
活性化が期待されるヘルスケア産業（医療機器、医薬品）

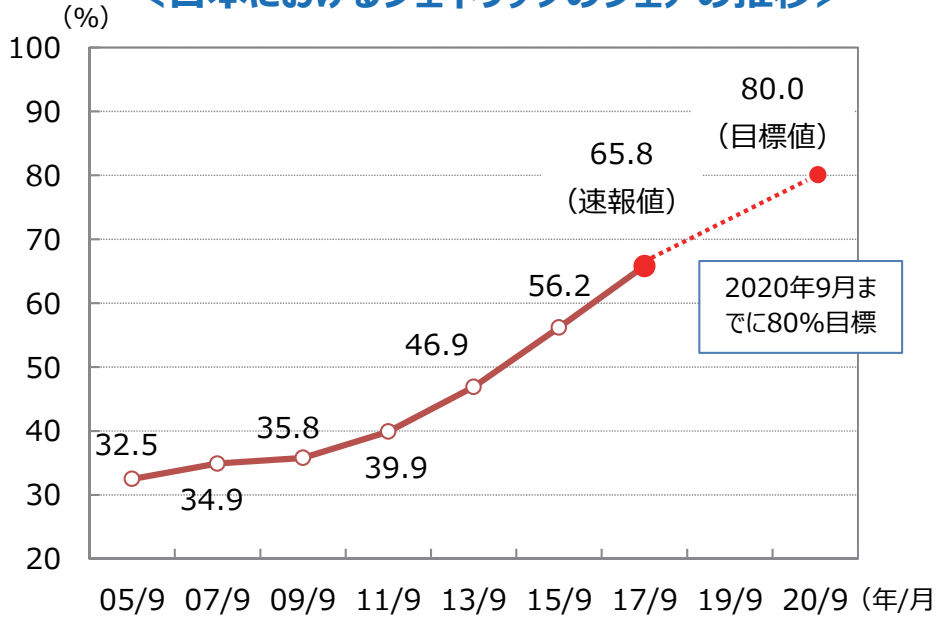
販売用資料
2018年4月

- 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更）においては、2020年までの国内医療機器市場規模について3.2兆円に拡大させる方針を打ち出しています。
- 新成長戦略において、後発医薬品（以下、ジェネリック）の積極的な活用が挙げられており、厚生労働省は、ジェネリックのシェアを2020年9月までに80%とすることを目標に掲げています。

＜日本の医療機器市場規模の推移＞

（注1）データは2004年～2015年。市場規模は「国内生産額＋輸入額－輸出額」で計算。
（注2）2020年までの達成目標は健康・医療戦略内の達成目標値。
（出所）厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、首相官邸HPを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜日本におけるジェネリックのシェアの推移＞



（注）データは2005年9月～2017年9月。2017年9月は速報値。2020年9月の数値は、2017年6月に閣議決定された目標値。シェアは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」の数量シェアを使用。
（出所）厚生労働省「後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進について」を基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

ヘルスケア関連
「介護関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介①

販売用資料
2018年4月

宝ホールディングス（東証1部　2531）

◆焼酎を中核とした総合酒類会社。

◆現在業績のけん引役になっているのが「焼酎ハイボール」であり、シニア層のアルコールライフをサポートしています。

◆子会社のタカラバイオはがん治療法開発による創薬ビジネスでの利益成長が期待され、ヘルスケアの観点からも注目されます。

《同社主力商品》

<株価の推移>
2012/12/28～2017/12/29

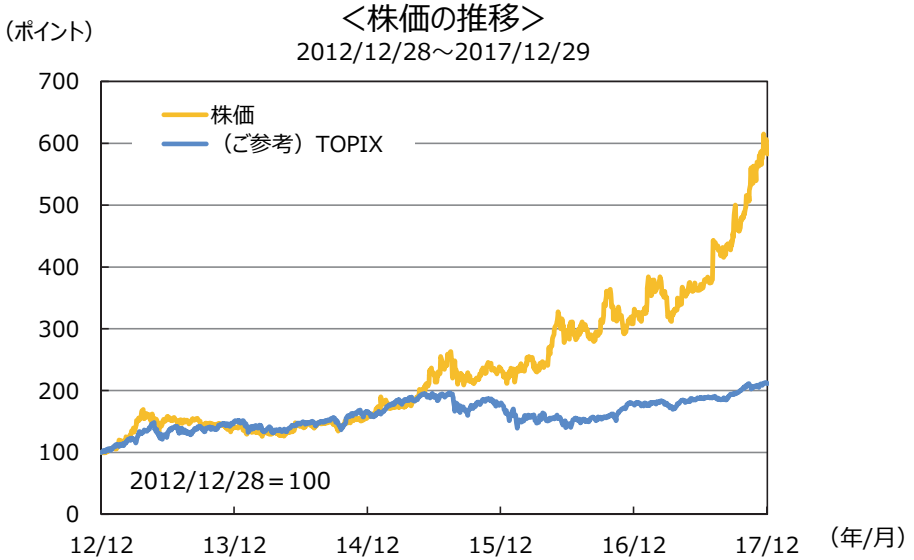
ニチバン（東証1部　4218）

◆テープ大手メーカーです。現在はテープだけでなく、絆創膏「ケアリーヴ」、温感刺激で肩こり・腰痛を和らげる「ロイヒつぼ膏」などのヘルスケア製品群が業績をけん引しています。

◆肩こり・腰痛に苦しむシニア層からの需要増が期待されるだけでなく、訪日外国人からの支持も集めています。

《同社の「ケアリーヴ」、「ロイヒつぼ膏」》

<株価の推移>
2012/12/28～2017/12/29



（出所）宝ホールディングス、ニチバン、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ヘルスケア関連
「介護関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介②

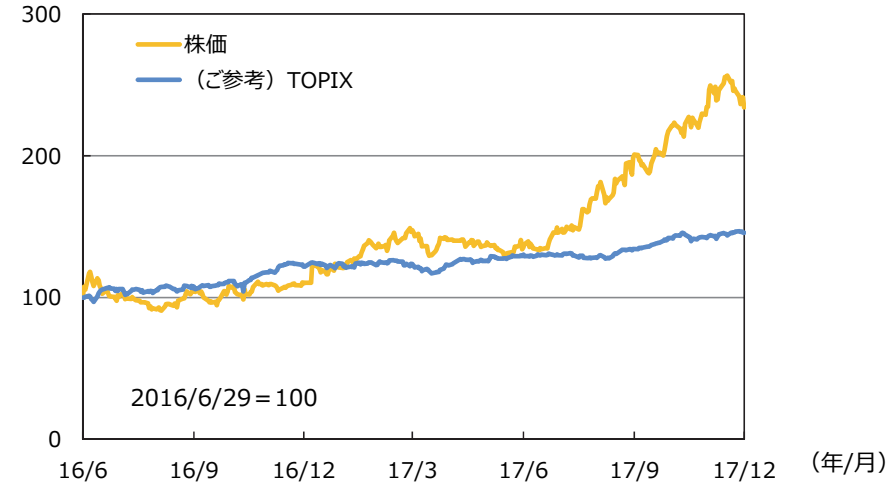
販売用資料
2018年4月

ソラスト（東証1部　6197）

- ◆医療事務受託に加え、介護、保育事業を展開しています。
- ◆2012年にMBO（経営陣による買収）にて上場廃止し、その後の構造改革で業績が改善。2016年6月に再上場しました。
- ◆介護事業は訪問介護、通所介護ともに利用者数の拡大が続いており、業績拡大が期待されます。

《同社の医療事務受託、介護事業》

<株価の推移>
2016/6/29～2017/12/29



イワキ（東証1部　8095）

- ◆医薬品、医薬品原料の製造・販売が主力です。
- ◆中でも、皮膚科用塗り薬のジェネリック医薬品や、ジェネリック医薬品の原料などの分野で強みを持っています。
- ◆政府もジェネリック医薬品の積極的な活用を推進しており、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

《同社のジェネリック医薬品》

<株価の推移>
2012/12/28～2017/12/29

（出所）ソラスト、イワキ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセス

販売用資料
2018年4月

アクティブシニア関連銘柄

アクティブシニア関連銘柄とは・・・
レジャー、外食、スポーツ、健康商品、不動産・金融商品等、元気で健康な高齢者に関連したビジネスの銘柄です。

絞り込み

高齢化社会に関連する両分野の中から、信用リスク・流動性を考慮し、銘柄を絞り込みます。

リサーチ

ファンドマネージャー・リサーチアナリスト双方の視点で、企業訪問等を通じて銘柄の調査を行います。

会議

エコノミストからのマクロ経済環境分析、アナリストからのリサーチ結果をもとに、相場全体の方向性を議論します。

リサーチ・分析・会議のサイクルを継続することにより、常に組入銘柄の見直しを行います。

分析

組入候補銘柄の財務健全性、成長性、割安度を分析します。

銘柄選定

ファンドマネージャーが銘柄の選定を行います。

ポートフォリオ

ヘルスケア関連銘柄

ヘルスケア関連銘柄とは・・・
医療機器、医薬品、介護施設・用品・サービスなど介護関連ビジネスの銘柄です。

運用担当者からのメッセージ

Voice

今後の成長が期待される「元気で健康な高齢者」と「介護」に関するシルバービジネスの分野に投資を行うファンドです。

1つ目は元気で若々しいアクティブシニア関連ビジネスへの投資です。アクティブシニアのレジャー、外食、スポーツ、健康商品、不動産・金融商品等への支出に着目しています。

もう１つはヘルスケア関連ビジネスへの投資です。ヘルスケア関連のマーケットの拡大は世界的にも大きく注目されています。

また、65歳以上の人口増加とともに医療費は増加しており、ヘルスケア関連ビジネスは成長分野といえます。

このように、当ファンドはシニア世代の「孫のための消費」や「自分自身の嗜好や健康への消費」など、シニアの生活に密着したユニークな視点で関連銘柄を発掘し、徹底したリサーチを行ったうえで組入れを行っています。

拡大するシニア層に注目した当ファンドを、長期的な資産形成にお役立てください。

※上記は、投資者の皆さまに当ファンドの運用プロセスについてわかりやすくお伝えするため、専門用語等を言い換えたり、省略している場合があります。
※上記の運用プロセスは2017年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ポートフォリオの概況①（2017年12月末現在）

販売用資料
2018年4月

組入上位10業種（%）					
1	食料品	13.0	6	化学	6.4
2	サービス業	12.7	7	機械	6.2
3	小売業	8.6	8	卸売業	4.7
4	不動産業	6.9	9	繊維製品	4.6
5	証券、商品先物取引業	6.5	10	電気機器	4.3

※業種：東証業種分類

資産構成（%）	
株式	98.4
第1部	94.5
第2部	2.0
ジャスダック	1.6
その他	0.4
先物等	0.0
現金等	1.6
合計	100.0

組入上位10銘柄の推移（%）

2017年12月	銘柄名	比率	2017年9月	銘柄名	比率	2017年6月	銘柄名	比率
1	宝ホールディングス	3.6	1	タカラトミー	3.5	1	ベルーナ	4.7
2	ヤマハ発動機	3.5	2	ＣＫＤ	3.1	2	堀場製作所	4.4
3	エイチ・アイ・エス	3.5	3	フージャースホールディングス	3.0	3	ＭＣＪ	4.0
4	マルハニチロ	3.4	4	ベルーナ	3.0	4	トーカロ	3.8
5	リゾートトラスト	3.4	5	やまびこ	3.0	5	リゾートトラスト	3.8
6	ニコン	3.2	6	ＭＣＪ	2.9	6	ＣＫＤ	3.6
7	森永乳業	2.9	7	不二製油グループ本社	2.7	7	タカラトミー	3.5
8	不二製油グループ本社	2.9	8	リゾートトラスト	2.7	8	スターツコーポレーション	3.4
9	平和	2.7	9	スターツコーポレーション	2.6	9	フージャースホールディングス	3.2
10	ＳＢＩホールディングス	2.6	10	ソースネクスト	2.4	10	トリドールホールディングス	3.1

※構成比を示す比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの概況②（2017年12月末現在）

販売用資料
2018年4月

株式組入上位10銘柄　　（組入銘柄数　108）

	銘柄名	業種	比率（%）	銘柄の特徴・組入れのポイント
1	宝ホールディングス	食料品	3.6	焼酎を中核とした総合酒類会社。シニア層のアルコールライフをサポートするだけでなく、子会社のタカラバイオはがん治療法開発による創薬ビジネスでの利益成長が期待されヘルスケアの観点からも注目できます。
2	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.5	二輪車、マリン事業（船外機などが主力）で高シェア。積極的に余暇を楽しむシニア世代の増加で、モータースポーツ関連への支出も増加することが期待されます。
3	エイチ・アイ・エス	サービス業	3.5	海外旅行の取扱いはJTBに次ぐ第2位の旅行会社。シニア世代は他の世代よりも旅行に支出する金額が比較的多く、旅行会社にとっては大きなビジネスチャンスになると期待されています。
4	マルハニチロ	水産・農林業	3.4	水産大手の一角。クロマグロの完全養殖で先行しています。クロマグロだけでなく、同社が展開する冷凍食品事業は安定的なシニア層からの需要増加が見込まれます。
5	リゾートトラスト	サービス業	3.4	「エクシブ」シリーズなど会員制リゾートクラブの開発、運営等を行っています。会員は中小企業のオーナーなどが多く、高齢富裕層のレジャー需要を取り込んでいくことが期待されます。
6	ニコン	精密機器	3.2	半導体・液晶製造で使用される露光装置、デジタル一眼レフカメラ等で高シェアを有しています。シニア層にとって旅行への消費は多く、旅行の必需品である同社カメラの需要も増加することが期待されます。
7	森永乳業	食料品	2.9	牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料等を製造販売しています。健康志向の高まりからシニア層は乳製品の摂取に積極的であり、シニアのニーズに対応した商品開発が進む可能性も高く、当社のビジネスチャンス拡大が期待されます。
8	不二製油グループ本社	食料品	2.9	チョコレート用油脂、製菓・製パン素材としてチョコレート、ホイップクリームを幅広い顧客に販売。チョコレートに含まれるカカオポリフェノールの健康機能性が注目されシニアの消費が伸びており、チョコレート関連企業として業績拡大が期待されます。
9	平和	機械	2.7	パチンコ機大手の一角。ゴルフ場運営会社のPGMを子会社化しています。シニア世代は他の世代よりもゴルフに支出する金額が多く、ゴルフ関連ビジネスの業績拡大が期待されます。
10	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	2.6	ネット証券、保険、銀行を手掛ける総合金融会社。金融分野だけでなく、医薬品の開発等を行うバイオ関連の事業にも注力しており、ヘルスケア関連としても注目されています。

※構成比を示す比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

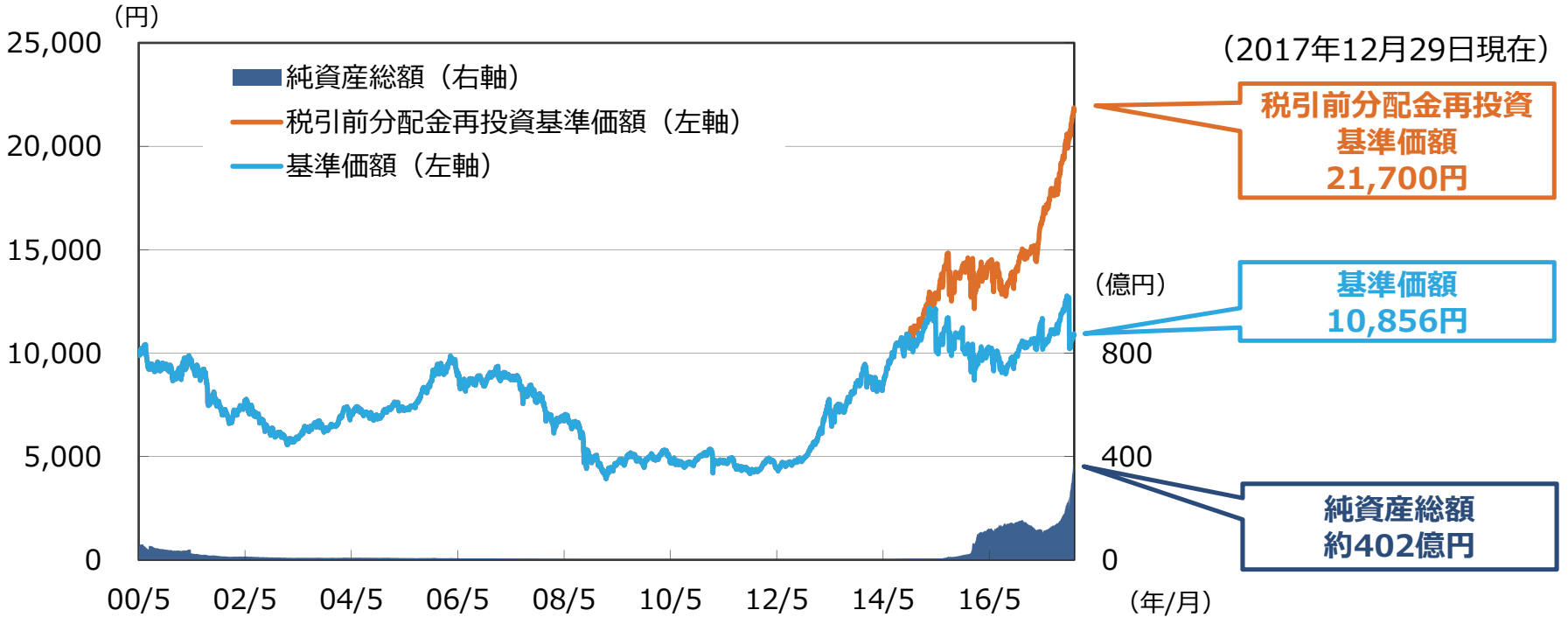
※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績

販売用資料
2018年4月

＜基準価額・純資産総額の推移＞



＜分配実績＞

決算期	-	2016年5月	2016年11月	2017年5月	2017年11月	設定来累計
	第１～31期	第32期	第33期	第34期	第35期	（2017年12月29日まで）
分配金	3,650円	150円	0円	1,400円	2,450円	7,650円

（注1）データは2000年5月26日（設定日）～ 2017年12月29日。
（注2）分配金は1万口当たり（税引前）の金額です。
（注3）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注4）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。
ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

販売用資料
2018年4月

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限です。（信託設定日：2000年5月26日）
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

販売用資料
2018年4月

■ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.62%（税抜き1.5%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧①　（2018年3月22日現在）

販売用資料
2018年4月

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○				※1
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○				
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※1：2018年4月16日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社一覧②　（2018年3月22日現在）

販売用資料
2018年4月

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	※2
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○				※2
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※2
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号					※3
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					※3
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				※3
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号					※3
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。　※3：2018年4月2日よりお取扱いを開始する予定です。

ファンドの受賞について

モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2015について

当ファンドは、2016年1月28日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2015」において、最優秀ファンド賞（国内株式中小型 部門）を受賞いたしました。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。Morningstar Award "Fund of the Year 2015"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar，Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2017年12月末

三井住友アセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせ下さい。
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-88-2976　受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<ホームページ> http://www.smam-jp.com